

平成 30 年度（第 1 期）事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人パーソナルサービス支援機構

1. 事業の実施方針

当機構の代表理事は、平成 22 年に京都府にて、厚労省から委託を受け、生活困窮者自立支援制度モデル事業(最初は内閣府パーソナルサポート・サービスモデル事業)に関わり、リーマンショック後に仕事や住まいを失った(失いそうな)方を伴走型支援で複合的な課題解決に向けた制度設計を行ってきた。また、全国の各地の視察や福祉事務所の従事者研修に関わり、法制定後も全国研修などで様々な地域の実状を見の中で、鹿児島県大隅地域の広大な土地の広さに反して、公共交通機関の乏しさに驚き、これまで培ってきたノウハウを生かせないかと、平成 29 年春に鹿児島県鹿屋市に移住した。

京都府では主に就労困難者の個別支援とその支援の仕組みづくりを行っていたので、まずは、鹿児島県鹿屋市内の企業等の雇用事情や、実際にどのような課題背景を持った就労困難者がいて、行政の施策としてどのような仕組みを行っているかを調査した。調査方法としては、鹿屋市や大隅地域振興局内の生活困窮者自立支援相談窓口で現状を伺ったり、ハローワークや民間の職業紹介会社、また、児童養護施設や児童家庭支援センター、生活・就労支援センター、障がい者基幹センター、そして、社会福祉協議会といった公的機関で現在の支援の課題などを伺った。

その中で浮かび上がった課題として、広大な地域の中で、①公共交通機関の路線及びその数が少ないこと、②公的機関だけが受け皿となることに限界があることであった。そこで、その 2 点の課題解決のために、まずは、障がい者支援制度などを利用できない方でも社会資源が活用できるように、①送迎の仕組みづくり、②誰でも利用できる居場所づくりに着手することを目標とし、平成 29 年 10 月 17 日に団体を設立し、同年 12 月 1 日に就労困難者を支援する「かのや自立就労サポートセンター」を立ち上げ、平成 30 年度の本格始動に向けて、拠点となる居場所兼事務所の整備及び広報活動をおこなった。

平成 30 年度の本格始動を待たずに、ハローワークに設置した案内チラシやポスターを見たという方からの相談が同年 3 月までに 5 件あり、そのすべてが 10 代から 20 代で小中学校は不登校、そして通信制高校に進学した方や高校未進学、高校中退といった方であった。

そういった相談者の背景もあって、就労支援の仕組みと同時に、不登校児童や通信制高校生を支援する仕組みづくりも平成 30 年度の実施方針とした。

〔本体事業内容及び実績〕

①「かのや自立就労サポートセンター」

利用経路は、ハローワークに設置した案内チラシやポスターを見て直接相談、ハローワークの窓口で案内、障がい者基幹センターで案内、といったように、広報・周知活動の効果が現れた。相談者の特徴は、「働きたいけど 1 歩が踏み出せない」「働いても数か月で辞めさせられる」といった内容で、発達障がいと思われるが、本人や家族にその受容が無いといった感じであった。また、雇用保険をかけてもらえず失業給付の申請をしていない方もおられるなど、相談者のほとんどは労働者の権利など知らなかったため、「働く前の準備セミナー」を開催し、受講していただいたからの就職活動を進めるプログラムを展開した。また、就職支援の一貫として企業での就労訓練をおこなうため

に、訓練の受入れ企業の開拓をおこなった。

〔実績〕

新規相談：22 名（男性 16 名 女性 6 名）（10 代 5 名 20 代 16 名 50 代 1 名）

課題領域：就労困難 20 件 経済 3 件 健康 4 件 メンタル 17 件 学力 10 件 多重債務 1 件

*複数回答

のべ対応：来所相談 205 人 同行 15 人 訪問 1 人 電話 53 人 セミナー参加 168 人

就職者数：正社員 2 名 パート 8 名

就労訓練：受入れ企業 3 社 訓練参加者 6 名 うち就職 3 名 *上記就職者数に含む

②「PS スクールかのや」

現在、鹿児島県大隅地域において不登校や苦登校の小・中学生は約 300 人おり、そのうち、教育委員会が設置する適応指導教室(鹿屋市・志布志市)には、実質 5～6%の生徒しか常時利用できていないのが現状である。義務教育卒業後は公的な支援が途絶えてしまうため、通信制高校進学中や、もし、高校を中退したとしてもすぐに関わりを持てるように、早い段階から支援の仕組みを知っていただくために、各学校や教育委員会への訪問、スーパー掲示板を活用した広報活動をおこなった。

鹿屋市内にあった通信制高校サポート校が夏休み前に廃校になったというタイミングもあって、就労支援だけでなく、子どもから大人までを一貫して支援できる居場所づくりを目指し、10 月に「PS スクールかのや」を開所する運びとなった。初月から 9 名の通信制高校生を受け入れて学習支援をおこない、その様子などを SNS で周知したり、ホームページを開設して具体的な支援の仕組みを広く知っていただく工夫をおこなった。その反響もあって、スクールソーシャルワーカーとのつながりができ、不登校児童を積極的につないでいただけるようにもなった。

〔実績〕

新規相談：20 名（男性 10 名 女性 10 名）（高校生 10 名 中学生 8 名 小学生 1 名 他 1 名）

のべ利用：通信制高校サポート 963 人 フリースクール 67 人 訪問 20 人 イベント 251 人

卒業進路：高校卒業 3 名のうち大学 1 名 就職 2 名、中学卒業 3 名のうち全日制 1 名 通信 2 名

2. 今後の展望と課題

今後の展望としては、通信制高校サポート校及びフリースクールとしての利用が来年度も一定数見込みがあるので、スタッフを 1 名雇用した上での運営が可能となったことである。全国的にも利用料の発生が一般的でもあるので、鹿児島県内の実状に沿ったかたちでの料金設定であれば最低限の運営費が確保可能となる。一方で、就労支援自体は公的な支援機関もあって利用料というのは一般的ではない。なので、無償対応が基本となるが、施設を居場所として利用される場合は、実費に相当する料金設定をし、その分で質の良い支援を実施する。

しかしながら、運営自体はこの方向性で今後も進めようとは考えておらず、誰もが平等な支援を受けるためには、極力利用料の発生を抑えたい。そのためにも、民間の助成金や国・自治体の補助金などを活用したいと考え、いくつか平成 31 年度の事業申請をおこなった。その中で採択された事業予定が以下の通りである。

- ①「文化庁」…伝統文化親子教室事業（補助金 279,414 円）
- ②「福祉医療機構」…地域共生・共育・共働推進事業（助成金 5,302,000 円）
- ③「青少年教育振興機構」…夢・仕事つなぐプロジェクト（助成金 308,000 円）
- ④「キューピーみらいたまご財団」…食育プロジェクト（助成金 940,000 円）

⑤「キリン福祉財団」…参加型コミュニティ（助成金 300,000 円）

⑥「グリーンコープかごしま生協」…送迎・訪問支援（助成金 300,000 円）

⑦「俱進会」…家庭教育自立支援（助成金 800,000 円）

これらの事業を活用し、利用料無く様々な体験活動に参加していただいたり、公共交通機関が無い地域の方でも支援を利用いただけるように送迎サービスをおこなうことが可能となる。

また、今後の展望として、これらの事業費で人材確保・育成をおこなうこともできるので、地域課題の解決に向けた支援実績を積み重ね、継続的な事業運営ができるように自治体や企業を巻き込んだ地域共生の仕組みづくりを展開していきたいと考える。